

地方公営企業におけるコーポレート・ガバナンス

公共政策特別コース 高橋 敬子

近年、長引く経済不況の下で様々な企業不祥事が続いており、企業統治（コーポレート・ガバナンス）のあり方が問われている。これは、地方公営企業、第三セクター企業などについても同様にあてはまる一方で、例えばそれらが隠れた財政赤字の温床として問題視されるなど、パブリック・ガバナンスの観点からも普通の民間企業以上の重要性を持つに至っている。

コーポレート・ガバナンスは企業体の経営の方向付けに当たり、株主などの立場から経営者の執行行為に対する統制を行う仕組みのことを一般的には指すが、地方公営企業においても広い意味での経営の方向付けという意味でのガバナンスの必要性が高い。地方公営企業については地方公営企業法の下での会計制度を通じて一見して担保されているように見えるが、上記のような財政赤字の温床という見方は現実的にそれが機能していない可能性を指し示すものと言える。そのため、本研究では、これらの問題意識に従って、地方公営企業における企業統治について、事業会計間の関係に着目しつつ考察することを目的としている。

本研究は以下のような構成を持つ。第2章では、地方公営企業一般を対象として論点整理を試みた。第3章では岩手県企業局を事例として取り上げ、前章で明らかになった課題である一般会計（及び他会計）との間の繰り入れ、繰り出しの規模とその論拠の詳細について検討を行った。検討にあたっては特に企業経営理念、中期経営計画との兼ね合いに注目した。更にこれらの課題と地方公営企業のガバナンスの問題との関係を論じた。第4章で、全体としての結論をまとめた。

以下、本研究で明らかになった成果をとりまとめる。

第2章においては、まず地方公営企業制度を概

括し、それらが原則として事業ごとの特別会計によって経理されていること、料金原価主義または総括原価主義という形での統制が行われていること、人口減少を基調とする社会においてはこれらの原則がうまく機能しない懸念があることなどを指摘した。また最終的に次のような論点を得た。すなわち、a) 地方公営企業制度改革の方向性として、第一に公営企業会計の企業会計としての性格をより強め、地方公営企業法非適用事業にもこれを拡大していく方向性、第二に参照点としての企業会計の限界を認め、地方公営企業会計の新たな制度設計を要求していく方向性の二つがあること、b) 地方公営企業の持つ公共性と経営効率性の関係は、受益者の特定性と経営効率を構成する各種要素との複雑な絡み合いにより形成されていること、c) 設置主体である自治体との支援・被支援の関係は、今後の経済環境の変動に伴って変動する経営効率性を長期的にどのように評価するかという問題として提起しうること、などである。

第3章においては、地方公営企業の事例として現時点で電気事業及び工業用水道事業を有する岩手県企業局を取り上げ、その概要を示した。また、特に電気事業会計、工業用水道事業会計及び一般会計の関連性について、地方公営企業法における一般原則の側面と企業局における実際の経営実績の側面の両面から検討を行った。また、岩手県知事部局で策定された「行財政構造改革プログラム（平成15年10月策定）」を踏まえた「企業局経営改革プログラム（平成15～18年度）（平成16年1月策定）」の内容とこれに基づく三次に渡る企業局中期経営計画とその実施状況を、利益剰余金の処分と会計間支援関係を中心に整理した。更に「岩手県企業局経営形態のあり方懇談会の報告書（平成18年2月）」と報告書公表以降の経営形態

検討の流れを整理した。これらの作業により以下のことが明らかになった。すなわち、i) 特に電気事業利益剰余金についてその処分方法は適切であるが、卸供給事業の特殊性のため、一般原則の理念に照らすとやや不整合な点があること、ii) 現在の電気事業のあり方は今後の事業環境の変化に即応して変えるべき過渡的なものと認識すべきであること、iii) 工業用水道事業については、他会計からの支援の透明性を確保し、その比率を引き下げることが求められていること、iv) 新規事業開発は、企業局の長期経営戦略の下において企業局の主導によって行われるべきであること、v) 地域貢献事業の目的を、新規事業開発、研究開発投資、広告宣伝投資及びCSR活動の観点等から分類・整理し、それぞれに対応する評価基準が設定されるべきこと、などである。

第4章においては、第2章で得られた論点に沿って第3章の成果を整理し、次のような結論を得た。すなわち、a) 企業局においては、二つの改革の方向性のうち前者は既に法を適用し、また中期経営計画を策定するなど経営改善に取り組んでいる。後者について、利益剰余金を活用した一般会計への財政支援・地域貢献のあり方を整理する必要があること、b) 公共性と効率性の関係について、特に電気事業利益剰余金の発生と卸供給事業の特殊性の関係を整理する必要があること、c) 長期的な経営効率性について、一般的には人口減少中での設備投資などが課題となるが、企業局の場合は長期経営方針の下での環境変化対応が課題となること、などである。

本研究では、事例として岩手県企業局を取り上げたが、今後、上下水道事業及び運輸事業など他の地方公営企業においても同様の枠組みで比較・分析することが望ましい。